

令和3年度 選挙管理委員会による主権者教育等に関する調査の概要

○調査対象

- ・全国の選挙管理委員会 1,963
- ※都道府県47、指定都市20及び行政区175、
指定都市を除く市区町村1,721（市：772、特別区：23、町村：926）

○調査対象期間

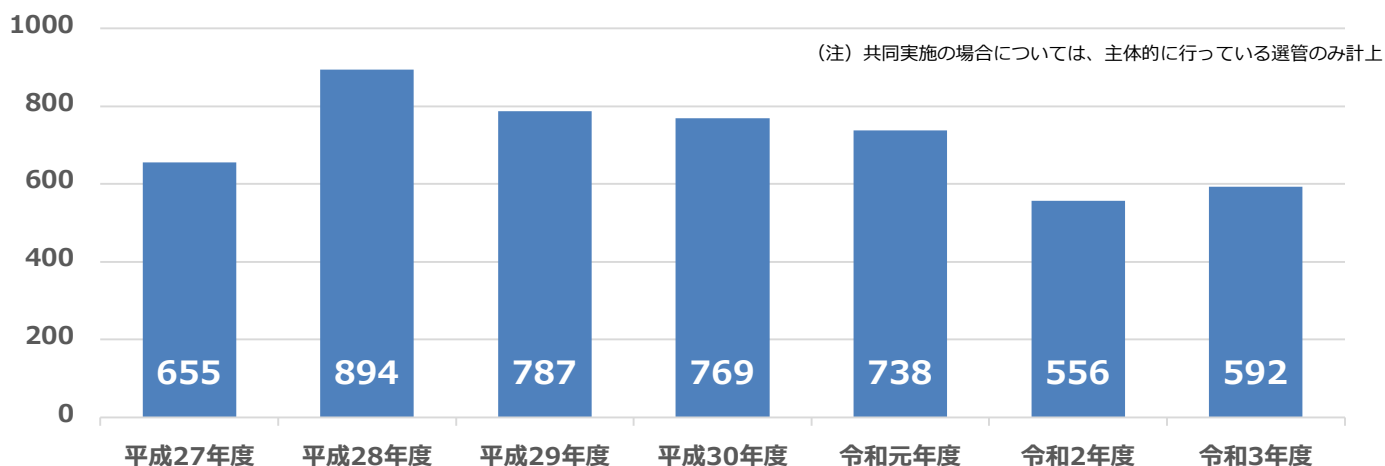
- ・令和3年度（令和2年度以前のデータについては、以前の調査結果による。）

○留意事項

- ・本調査は、全国の選挙管理委員会が実施した主権者教育等に関する取組について調査したものである

出前授業を実施した選挙管理委員会の数

- 令和3年度は、前年度より出前授業の実施をする選挙管理委員会が増加しているものの、依然として新型コロナウイルス感染症の影響により、例年どおり出前授業を実施することができなかった選挙管理委員会が多かった



【参考1】出前授業に対する団体の課題

- 高等学校は公民の授業の一環で出前授業の要請があるが、小・中学校からの希望が少ないため、教育委員会との連携体制強化や意見交換の場を構築し、出前授業受入の働きかけをしていく必要がある。
- 成年年齢引き下げにより権利行使の幅が広がったため、選挙だけでなく、消費者行政なども含めた多角的な主権者教育を他部門と連携して実施していく必要がある。
- 出前授業の内容について、子供たちがイメージできているか不安であるが、先生と打ち合わせを重ね、提案をいただきながら、よりよい授業を作り上げていきたい。

【参考2】出前授業の実施校数が減った主な理由（複数回答）

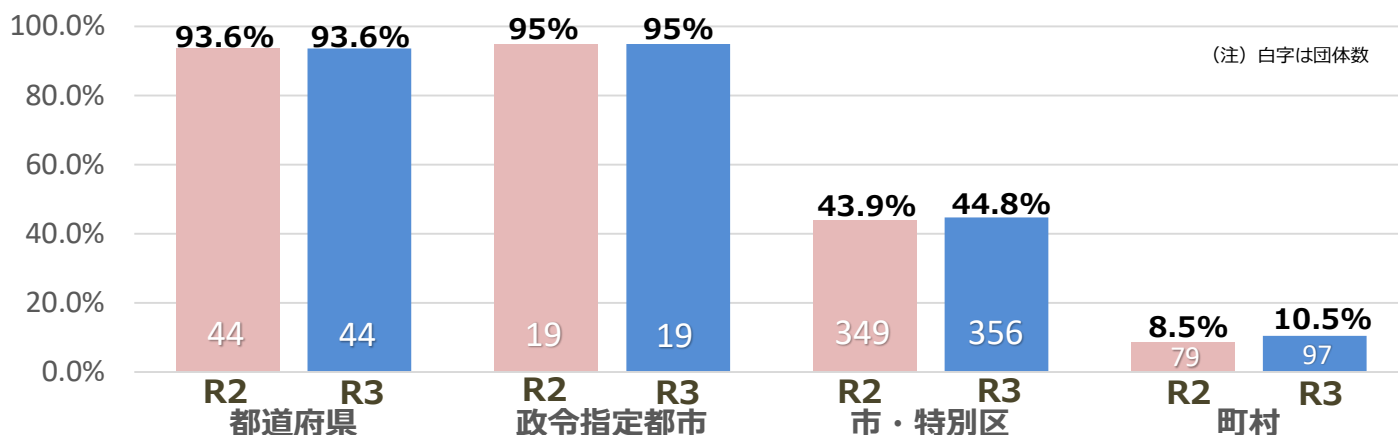
- 新型コロナウイルス感染症の影響により、学校等に集まる機会を設けられなかった（感染症対策を講じた上で実施することができなかった）ため
- 選挙事務により選挙管理委員会として対応できなかったため

【参考3】コロナ禍において選挙管理委員会が出前授業を実施するために工夫している主な事項（複数回答）

- これまでよりも広い会場を確保するなどして実施している
- 学校との打ち合わせを強化することで授業時間の確保に力を入れることを検討している
- オンラインでの選挙出前授業実施している

都道府県・市区町村ごとの出前授業実施率

- ほとんどの都道府県が出前授業を主体的に実施している
※未実施団体においても、出前授業の資料やマニュアルを作成するなど、市区町村の取組を支援している
- 政令指定都市では95%、市・特別区は40%程度、町村では10%程度の団体が主体的に出前授業を実施している※政令指定都市においては、行政区のみでの実施も含む
- 出前授業の実施形態については、①高校・大学を都道府県が担当し、小中学校を市区町村が担当 ②都道府県が講演資料やマニュアルを作成し、市区町村が実施 ③講義を都道府県が担当し、模擬選挙を市区町村が担当 など、都道府県と市区町村で役割分担をしているところも多い



各学種における出前授業の実施学校数及び受講生数

- 引き続き新型コロナウイルスの影響を受けているが、全体的には実施学校数、受講生共に前年度より増加している。特に小学校では大きく増加した

	小学校		中学校		高校		大学・短大		専修学校		特別支援学校		計	
	学校数	受講生数	学校数	受講生数	学校数	受講生数	学校数	受講生数	学校数	受講生数	学校数	受講生数	学校数	受講生数
H27	575校	41,603人	335校	65,400人	1,652校	453,834人	71校	10,844人	29校	3,695人	185校	8,031人	2,847校	583,407人
H28	618校	42,492人	350校	68,358人	1,888校	539,801人	124校	23,260人	64校	7,638人	253校	10,623人	3,297校	692,172人
H29	650校	44,924人	307校	50,643人	1,517校	393,504人	95校	15,991人	32校	3,803人	263校	10,746人	2,864校	519,611人
H30	687校	47,792人	362校	61,697人	1,528校	379,028人	107校	13,753人	43校	2,803人	295校	13,667人	3,022校	518,740人
R1	708校	48,717人	306校	53,315人	1,248校	286,597人	89校	13,718人	28校	2,159人	311校	13,510人	2,690校	418,016人
R2	448校	28,017人	205校	26,767人	898校	182,262人	45校	4,474人	17校	662人	218校	8,593人	1,831校	250,775人
R3	698校	45,861人	192校	26,071人	889校	171,866人	68校	6,514人	29校	3,683人	229校	9,068人	2,105校	263,063人

高校における出前授業の実施学校数及び受講生数

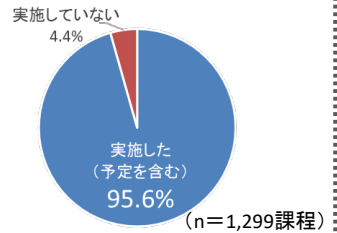
● 高校における出前授業の実施状況は、新型コロナウイルス感染症の影響で実施学校数が減少した、令和2年度と同水準となった。

	高校数		受講生数
		全高校数に対する割合	
平成27年度	1,652校(1,074校)	33.4%(21.7%)	453,834人(179,167人)
平成28年度	1,888校(1,083校)	38.3%(22.0%)	539,801人(205,093人)
平成29年度	1,517校 (773校)	30.9%(15.8%)	393,504人(131,033人)
平成30年度	1,528校 (802校)	31.2%(16.4%)	379,028人(131,160人)
令和元年度	1,248校 (626校)	25.5%(12.8%)	286,597人 (98,935人)
令和2年度	898校 (399校)	18.4% (8.2%)	182,253人 (52,417人)
令和3年度	889校 (437校)	18.3% (9.0%)	171,866人 (56,873人)

(注) ● 「高校」には、高等専門学校を含む。以下同じ
 ● カッコ内は3年生のみの数値で、内数である
 ● 全高校数は平成27年度：4,939校、平成28年度：4,925校、平成29年度：4,907校、平成30年度：4,897校、令和元年度：4,887校、令和2年度：4,874校、令和3年度：4,856校（「学校基本調査」(文部科学省)より）

【参考】
 高等学校等における主権者教育の実施状況について、文部科学省が実施した「主権者教育(政治的教養の教育)に関する実施状況調査(抽出調査)」によると、令和元年度に第3学年に在籍する生徒に対する主権者教育の実施状況は95.6%であり、ほぼ全ての学校で取り組まれている。
 また、そのうち42.7%が選挙管理委員会と連携して主権者教育を実施している。

令和元年度に第3学年に在籍する生徒の主権者教育の実施状況(全体)



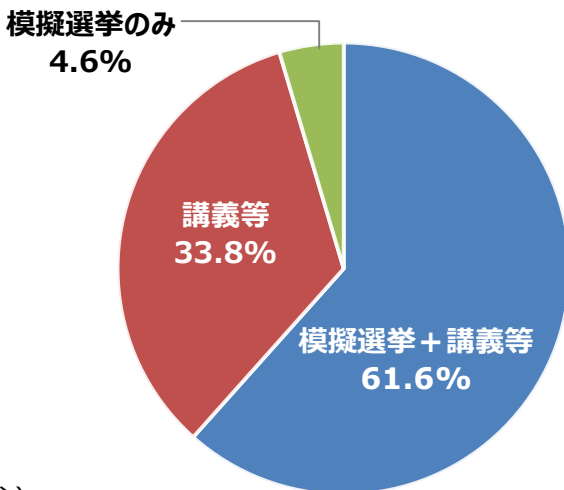
● 調査概要

https://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/2020/mext_00171.html

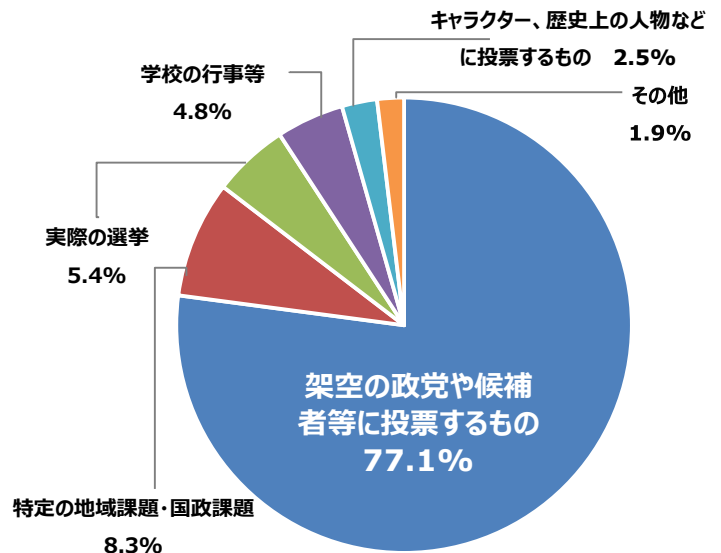
高校における出前授業の内容の割合（学校数ベース）

- 出前授業の内容としては、模擬選挙と講義等を組み合わせた形式が約6割となっている
- 模擬選挙の内容については、架空の政党や候補者等に投票するなど、公約を見せて判断させるものが最も多く全体の約8割となっている

出前授業の内容



模擬選挙の内容



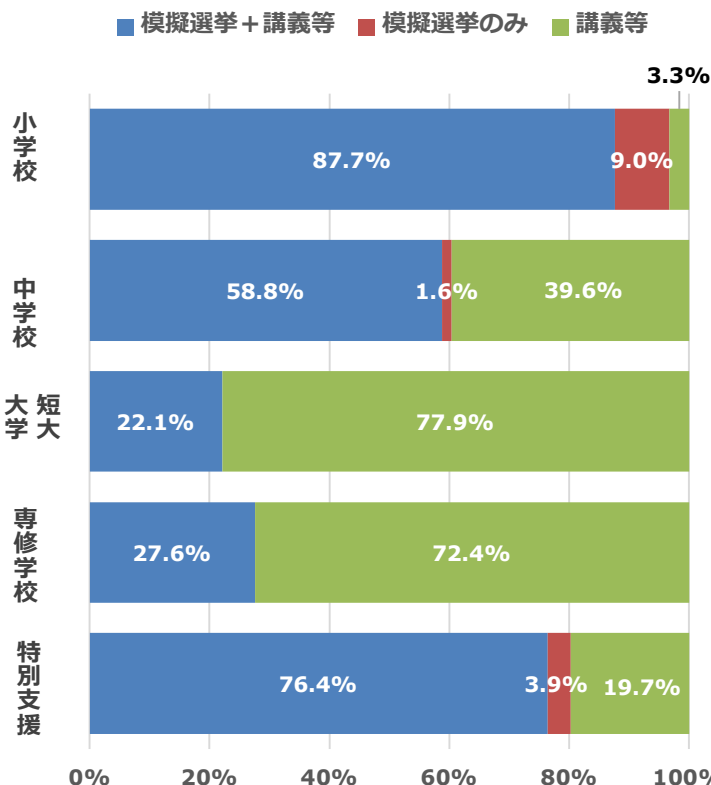
(注)

- 「講義等」の例としては、話し合い活動（グループワーク、ディベート等）、クイズ形式の授業、生徒会選挙に合わせて選管が講義を行ったもの 等がある
- 「実際の選挙」は、「実施中の選挙を題材にしたもの」+「過去に実際にあった選挙を題材にしたもの」である

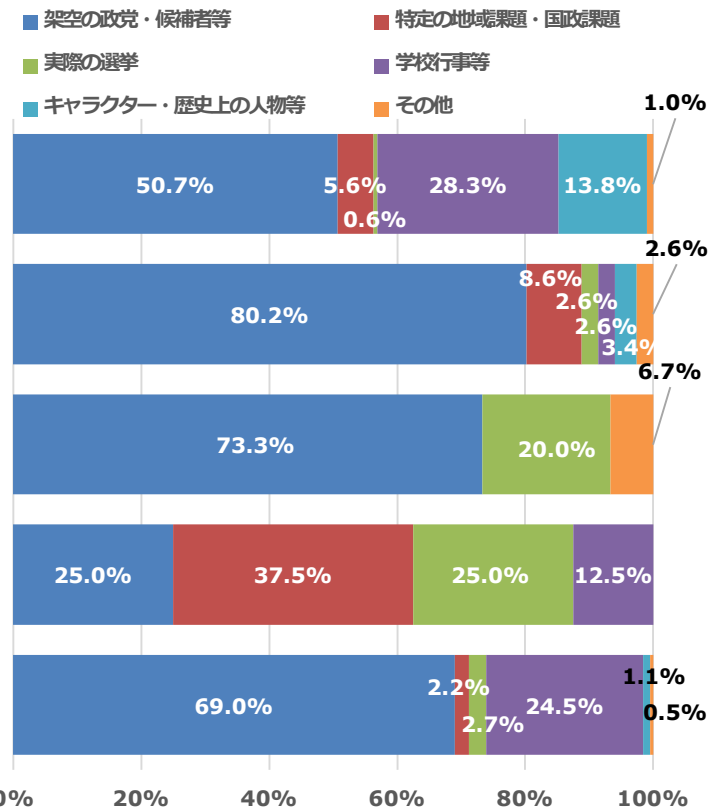
高校以外の学種における出前授業の内容の割合（学校数ベース）

- 出前授業の内容としては、小学校においては講義等と模擬選挙を組み合わせたものが多く、大学・短大においては話し合い活動を含む講義等の割合が他に比べて高い
- 模擬選挙の内容は、専修学校以外の学種では、いずれも架空の政党・候補者等を選ぶ形式が最も多く行われている。また、小学校では学校の行事（遠足・給食等）等を題材にしたもの、大学・短大では実際の選挙を題材にしたものの割合が比較的高い等、発達段階に応じた題材の工夫が見られる

出前授業の内容



模擬選挙の内容



(注)

- 「講義等」の例としては、話し合い活動（グループワーク、ディベート等）、クイズ形式の授業、生徒会選挙に合わせて選管が講義を行ったもの 等がある
- 「実際の選挙」は、「実施中の選挙を題材にしたもの」+「過去に実際にあった選挙を題材にしたもの」である

具体的な授業内容の例

<小学校>

- ・ 「6年後に向けて選挙を体験してみよう」をテーマに選挙についての仕組み、投開票を体験することで選挙への関心を高めてもらえるよう実施。また、実際の投票箱や投票用紙を使って模擬投票を行い、開票作業についても数人の児童に体験してもらった。
- ・ 『わたしたちの暮らしと選挙』をテーマに、政治と暮らし、選挙制度を関連づけた講義の実施
- ・ 架空の都市を設定し、その市をPRする「観光大臣」選挙の模擬投票
- ・ 「なるほど！選挙のい・ろ・は（選挙はいつから始まった？選挙はどのくらい種類がある？など）」

<中学校>

- ・「選挙権年齢の引下げ、年代別投票率等の説明」、「『空き地の活用を争点とした選挙』をテーマとした説明」、「選挙クイズの実施」、「選挙豆知識（# 零票確認ガチ勢等）の説明」
- ・「生徒会選挙に向けて候補者はどうあるべきか」をテーマに講義の実施

<高校>

- ・「地域の課題から政治を考えてみる」、「国政選挙で、若い君たちは何を望みますか？」をテーマにワークショップ
- ・選挙制度、18歳選挙権の意義、候補者の情報の集め方、投票の仕方、選挙運動についてなどを、クイズ等を交えて実施した。

<大学・短大>

- ・「『世代別選挙区制度』をテーマとし、賛否についての意見発表を実施」「まちづくりゲーム（政治シミュレーションゲーム）を実施」「『義務投票制』をテーマにグループディスカッションを実施」
- ・「出前授業の内容を考える」をテーマにワークショップを実施

<専修学校>

- ・理想のまちづくりや学校行事に関する生徒の演説による模擬投票の実施・開票作業の実施
- ・市の予算と関連付けた講義の実施

<特別支援学校>

- ・生徒会選挙に合わせて、実際の選挙での投票方法の説明を行った。生徒会選挙では代理投票の支援などを行った。
- ・「校長先生を選ぼう」をテーマにワークショップの実施

各学種におけるオンライン出前授業の実施学校数及び受講生数

- 新型コロナウイルス感染症の影響に対応するため、オンラインの出前授業が行われるようになり、全学種で延べ約**5万人**が受講している
- オンラインツールや動画教材等を活用し、コロナ禍においても主権者教育の機会確保を図っている

	小学校		中学校		高校・高専		大学・短大		専修学校		特別支援学校		計	
	学校数	受講生数	学校数	受講生数	学校数	受講生数	学校数	受講生数	学校数	受講生数	学校数	受講生数	学校数	受講生数
R2	3校	272人	13校	2,960人	87校	24,355人	20校	1,724人	1校	30人	20校	891人	144校	30,232人
R3	27校	2,466人	15校	2,398人	156校	39,136人	18校	1,931人	3校	2,630人	30校	1,227人	249校	49,788人

具体例

- ・小学校の教諭がタブレットを使用し、学校内で行っている出前授業の様子を、自宅にいる児童へ生配信
- ・校内配信システムを用いて、選管は体育館から模擬演説等を各教室のモニターへ配信し、模擬投票は体育館にて対面で実施した。
- ・放送室から音声にて講義を行い、各教室にあるテレビ画面に講義資料を投影しながら配布したレジユメに沿って授業を実施
- ・校内の講演用の空き教室から、ビデオカメラやスマートフォンを活用して講演を配信し、生徒は各教室で視聴した。複数の映像機材により双方向で映像を配信し、クイズ形式の講義等で講師側から反応を伺うことができた。また、模擬選挙では生徒が候補者役となり、その演説の様子を他の教室へ配信した。
- ・県選管でパワーポイントのスライド、ワードで原稿を作成し、大学側で動画化。動画はYoutubeに限定公開で掲載し、学生が期間内に動画視聴する形で受講

団体内の他部署や他の団体と連携した主権者教育の実施状況

- 選挙管理委員会による主権者教育においては、税務署や議会事務局などと連携した出前授業や保健福祉部局と連携した乳幼児及び保護者向けイベントでの取組など、多様な取組を実施している。

	他部署や他団体との連携を行っている選管数
令和2年度	266選管
令和3年度	259選管

他部署や他団体と連携した出前授業の例

- ・ 税務署と連携し、税と選挙を絡めた講座と併せて模擬投票を実施
- ・ 議会事務局と連携し、『地方自治制度』と『選挙制度』についての出前授業を実施
- ・ 環境担当課と連携し『温暖化対策』をテーマに模擬投票を実施

他部署や他団体と連携した出前授業以外の取組の例

- ・ 地域の明るい選挙推進協議会と連携し、明るい選挙啓発標語の募集
- ・ 若者選挙啓発ボランティア団体との協働し、高校3年生に投票を呼び掛けるチラシデザインを考案
- ・ 保健福祉部局と連携し、乳幼児及び保護者向けイベントで投票体験コーナーを設置

大学生・専門学生、親子、若手社会人向けの取組の実施状況（出前授業を除く）

- 小学校・中学校・高校以外でも、様々な対象に主権者教育が行われている

	大学生・専門学生向け	親子向け	若手社会人向け
令和2年度	42選管	40選管	28選管
令和3年度	50選管	31選管	24選管

具体例

<大学生・専門学生向け>

- ・ 芸術大学の学生に講師を依頼し、選挙啓発ポスター教室を開催
- ・ 県明推協委員と大学生との意見交換会の実施
- ・ 管内の大学において、学生ボランティアサークルによる選挙啓発活動を実施。期日前投票所の立会人として大学生を採用。
- ・ 主権者教育グループディスカッションを実施する際に、側面的支援としてオンラインの管理や模擬選挙の補助を大学生が担った
- ・ 選挙啓発動画の作成を専門学校へ依頼
- ・ 学園祭にブース出展し、開票作業体験ゲームやパネル展等を実施

<親子向け>

- ・市広報誌に選挙クイズを掲載し、投票所で親子に回答してもらう（後日回答、記念品送付）
- ・子育て応援イベントにおける模擬投票ブースの設置及び啓発グッズの配布等
- ・児童手当現況届出会場に啓発物品を設置、市内親子向けイベントでの啓発物品の配布
- ・明るい選挙啓発ポスター、習字作品展の開催

<若手社会人向け>

- ・役所や企業の新人研修の際に啓発活動実施
- ・著名人を講師とした若年層向けのオンラインセミナーの実施
- ・成人式における啓発活動（配布される冊子に選挙啓発記事を掲載等）を実施
- ・成人式実行委員に向けて選挙立会人への任用を促進

団体内の他部署、地域の関係機関との連携等の取組の状況

- 他部署や地域の関係機関と連携・協力した計画の策定・協議会の設置・協定の締結・定例的な打ち合わせ等を行っている団体は増加傾向であり、引き続き取組みを進めていく

	回答団体数
(1) 団体内の他部署や地域の関係機関が連携・協力した 長期的な計画を策定している	1団体
(2) 団体内の他部署や地域の関係機関で、明文化された 協議会を設置している	61団体
(3) 団体内の他部署や地域の関係機関と、明文化された 協定を締結している	14団体
(4) 明文化された協議会や協定はないが、関係機関と 定例的な打ち合わせ等 を実施し協力体制を構築している	70団体
(5) 現時点で(1)～(3)のような連携体制を整備していないが、整備に向けて検討している	35団体

(注) 主権者教育の推進に関する有識者会議とりまとめ（平成29年3月）において、「計画的・組織横断的な取組の方向性」として、「子供から大人まで継続的に主権者教育に取り組むためには、地域の様々な機関が連携協力し、長期的展望を持った計画も必要となるであろう。それには、都道府県・市区町村の選挙管理委員会や教育委員会、学校、明るい選挙推進協議会、NPO法人等の地域の団体が協力体制を構築し、各年代に応じた題材と定期的に行われる選挙の時期を念頭に置きつつ、一体的に計画を策定していくことが効果的と考える。そのためには、計画の立案・とりまとめの中核となるプランナーや協議会が必要になるものとする」と示されているところ。

関係機関との連携等の事例

(1) 長期的な計画策定

行政や学校、支援団体等の各機関において取り組んでいる既存事業をベースとしたうえで、それらの位置づけを再整理し、その相互の効果検証を行ったうえで、効果的かつ継続的展開に結び付けるための総合的な主権者教育計画を策定。第1期計画は地方選挙の任期に合わせ、期間を4年に設定したが、主権者の育成・支援等は、中長期的なスパンによる実践が必要になること等から第2期計画は10年とした。

(2) 協議会設置

主権者教育の推進に係る課題の把握、推進を図るための具体策を立案し各学校に提供する等、主権者教育の充実を図るため、団体内の他部署等と協議会を設置。

(3) 協定締結

選挙啓発に関する連携協力により、高等教育機関で学ぶ若者の主権者意識の醸成及び投票参加の向上を図るため、管内の大学と協定を締結。

(参考)

令和3年度都道府県別選挙出前授業実施校数及び受講生数

	小学校		中学校		高校 (高専を含む)				大学 (短大含む)		専修学校		特別支援学校		合計	
	校数	受講生数	校数	受講生数	校数	受講生数	校数	受講生数	校数	受講生数	校数	受講生数	校数	受講生数	校数	受講生数
北海道	49	3,078	16	1,593	27	2,918	18	1,555	0	0	1	34	4	163	97	7,786
青森県	2	94	5	484	7	995	3	392	2	78	0	0	1	27	17	1,678
岩手県	4	210	0	0	24	3,001	16	1,615	2	320	0	0	5	86	35	3,617
宮城県	7	346	1	6	32	6,061	14	2,323	4	296	0	0	5	134	49	6,843
秋田県	0	0	3	765	13	1,661	9	611	0	0	0	0	10	277	26	2,703
山形県	7	214	0	0	17	2,298	5	296	2	123	2	101	8	184	36	2,920
福島県	17	1,020	38	2,478	32	4,113	13	937	0	0	0	0	8	176	95	7,787
茨城県	1	130	0	0	16	2,060	11	1,279	5	854	0	0	6	185	28	3,229
栃木県	0	0	0	0	15	3,899	9	1,585	1	22	0	0	5	220	21	4,141
群馬県	3	231	0	0	19	3,224	8	957	5	541	0	0	7	164	34	4,160
埼玉県	18	1,455	4	442	23	7,400	12	3,207	2	180	0	0	7	340	54	9,817
千葉県	28	2,499	4	1,227	19	4,655	14	2,706	0	0	0	0	7	335	58	8,716
東京都	102	7,691	42	9,139	49	10,057	19	2,725	0	0	6	531	24	1,686	223	29,104
神奈川県	84	7,606	4	545	17	3,264	10	1,661	0	0	0	0	4	258	109	11,673
新潟県	18	844	1	26	26	3,357	16	1,381	0	0	1	17	10	254	56	4,498
富山県	6	1,156	0	0	19	4,756	6	1,154	0	0	0	0	8	179	33	6,091
石川県	3	118	8	875	25	3,487	4	501	0	0	0	0	5	231	41	4,711
福井県	30	943	1	143	21	5,048	4	702	3	121	0	0	6	133	61	6,388
山梨県	14	511	4	417	4	1,306	4	839	0	0	0	0	0	0	22	2,234
長野県	3	185	0	0	11	1,325	8	750	2	183	0	0	8	244	24	1,937
岐阜県	3	205	2	116	12	2,356	8	1,436	1	161	0	0	1	90	19	2,928
静岡県	3	252	1	36	57	12,750	13	1,750	2	228	0	0	8	405	71	13,671
愛知県	101	7,037	8	1,082	31	8,716	8	1,866	6	429	0	0	10	360	156	17,624
三重県	9	263	1	96	11	2,259	4	479	0	0	0	0	2	171	23	2,789
滋賀県	20	1,067	1	59	3	543	1	62	0	0	0	0	5	232	29	1,901
京都府	5	201	6	940	13	2,270	8	1,393	0	0	0	0	0	0	24	3,411
大阪府	19	983	0	0	23	6,390	7	1,369	2	173	0	0	4	179	48	7,725
兵庫県	3	138	1	145	40	7,277	21	2,608	0	0	1	13	10	518	55	8,091
奈良県	1	20	2	131	3	1,009	1	320	0	0	0	0	0	0	6	1,160
和歌山県	1	10	0	0	9	1,311	2	47	0	0	0	0	1	22	11	1,343
鳥取県	0	0	1	60	15	2,303	5	339	0	0	0	0	7	109	23	2,472
島根県	0	0	2	40	10	1,223	8	953	0	0	0	0	1	16	13	1,279
岡山県	3	114	3	1,049	23	3,710	15	1,704	7	686	10	325	1	27	47	5,911
広島県	3	236	1	82	28	6,369	4	723	0	0	1	45	2	42	35	6,774
山口県	0	0	0	0	10	1,248	6	534	2	12	1	43	2	53	15	1,356
徳島県	6	93	0	0	14	2,109	5	457	2	100	0	0	2	32	24	2,334
香川県	0	0	0	0	10	1,967	4	749	5	395	0	0	4	197	19	2,559
愛媛県	0	0	3	319	24	8,409	20	3,054	2	199	2	2,408	1	53	32	11,388
高知県	2	25	2	178	18	2,883	16	1,487	0	0	1	33	1	75	24	3,194
福岡県	29	2,694	2	322	19	5,059	9	1,534	4	779	1	100	4	174	59	9,128
佐賀県	0	0	0	0	4	729	3	243	0	0	0	0	0	0	4	729
長崎県	10	410	11	1,735	48	8,857	39	3,781	1	59	0	0	8	314	78	11,375
熊本県	18	1,092	2	261	16	2,211	7	765	3	239	0	0	7	268	46	4,071
大分県	15	843	1	72	4	399	2	205	1	140	1	15	4	101	26	1,570
宮崎県	6	127	6	702	9	1,360	5	487	0	0	1	18	1	195	23	2,402
鹿児島県	39	1,313	5	506	14	2,190	9	678	2	196	0	0	5	159	65	4,364
沖縄県	6	407	0	0	5	1,074	4	674	0	0	0	0	0	0	11	1,481
合計	698	45,861	192	26,071	889	171,866	437	56,873	68	6,514	29	3,683	229	9,068	2,105	263,063